



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 九州電力株式会社
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞部 利應
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 牧原 大介
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 福

TEL 092-761-3031

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	343,456	—	9,025	—	1,280	—	3,477	—
20年3月期第1四半期	329,370	2.4	25,507	△44.8	19,900	△45.0	11,185	△49.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.35	—
20年3月期第1四半期	23.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,055,719	1,081,200	26.2	2,248.67
20年3月期	4,059,775	1,084,212	26.3	2,255.17

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,063,978百万円 20年3月期 1,067,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	750,000	—	27,000	—	11,000	—	10,000	—	21.13
通期	1,535,000	3.6	32,000	△69.7	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 474,183,951株 20年3月期 474,183,951株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,025,878株 20年3月期 1,028,013株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 473,157,430株 20年3月期第1四半期 473,167,881株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、5ページを参照してください。

(2) 当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(4～6月)のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や、米国経済減速の影響などから、景気回復の足踏み感が強まりました。

(1) 収支

当第1四半期(4～6月)の収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度により、電灯電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ4.3%増の3,434億円、経常収益は3.7%増の3,460億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の3,447億円となりました。

以上により、経常利益は93.6%減の12億円となりました。

また、有価証券売却益54億円を特別利益に計上したことから、四半期純利益は68.9%減の34億円となりました。

(2) 生産及び販売の状況

当第1四半期(4～6月)の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、前年同四半期に比べ0.8%の減少となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したことなどから3.2%の増加となりました。

この結果、当第1四半期(4～6月)の総販売電力量は、200億7千万kWhとなり0.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第1四半期 〔平成20年4～6月〕 (A)	前第1四半期 〔平成19年4～6月〕 (B)	増 減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
電	灯	6,398	6,408	△ 10	99.8
電	力	13,675	13,577	98	100.7
販売電力量合計		20,073	19,985	88	100.4
再	一般需要	13,722	13,832	△ 110	99.2
掲	大口電力	6,351	6,153	198	103.2

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第1四半期 〔平成20年4～6月〕 (A)	前第1四半期 〔平成19年4～6月〕 (B)	増 減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	1,213 (98.6)	821 (70.1)	392 (28.5)	147.7
	火 力	8,478	7,634	844	111.1
	原 子 力 (設備利用率)	8,584 (74.7)	9,753 (84.9)	△ 1,169 (△ 10.2)	88.0
	計	18,275	18,208	67	100.4
他 社		3,594	3,549	45	101.3
融 通		△ 3	△ 8	5	39.3
揚 水 用		△ 139	△ 49	△ 90	283.8
合 計		21,727	21,700	27	100.1

【参考】

収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		当第1四半期 (平成20年4~6月) (A)	前第1四半期 (平成19年4~6月) (B)	増減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第1四半期	前第1四半期
経 常 収 益	電 灯 料	1,261	1,244	16	101.4	38.8	39.5
	電 力 料	1,827	1,762	65	103.7	56.3	56.0
	(小 計)	(3,089)	(3,006)	(82)	(102.7)	(95.1)	(95.5)
	そ の 他	157	140	17	112.4	4.9	4.5
	[売 上 高]	[3,223]	[3,106]	[117]	[103.8]	[99.3]	[98.7]
	合 計	3,247	3,147	99	103.2	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	332	330	2	100.8	10.3	11.1
	燃 料 費	740	531	208	139.3	22.8	17.9
	修 繕 費	419	465	△ 46	90.1	13.0	15.6
	減 価 償 却 費	490	499	△ 9	98.1	15.1	16.8
	購 入 電 力 料	360	274	86	131.4	11.1	9.2
	支 払 利 息	81	82	△ 1	98.1	2.5	2.8
	公 租 公 課	239	235	3	101.6	7.4	7.9
	原子力バックエンド費用	113	122	△ 9	92.4	3.5	4.1
	そ の 他	463	435	27	106.4	14.3	14.6
		合 計	3,240	2,977	262	108.8	100.0
[営 業 利 益]		[78]	[229]	[△ 151]	[34.2]		
経 常 利 益		6	169	△ 162	3.8		
渴 水 準 備 金		—	—	—	—		
特 別 利 益		54	—	54	—		
税引前四半期純利益		60	170	△ 109	35.5		
法 人 税 等		23	69	△ 45	33.8		
四 半 期 純 利 益		37	100	△ 63	36.7		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	当第1四半期 (平成20年4~6月) (A)	前第1四半期 (平成19年4~6月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	109.7\$/b	64.7\$/b	45.0\$/b
為 替 レ ー ト	104.6円/\$	120.8円/\$	△16.2円/\$

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、減価償却の進捗による電気事業固定資産の減少などにより、前期末に比べ 40億円減の 4兆557億円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、前期末に計上した未払の工事代金や未払税金の支払などにより、10億円減の 2兆9,745億円となりました。有利子負債残高は、電気事業においてコマーシャル・ペーパーや社債が増加したことなどにより、551億円増の 2兆952億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当などにより、30億円減の 1兆812億円となり、自己資本比率は 26.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、電気事業において、燃料費調整制度による電灯電力料収入の増加が見込まれることなどから、増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、電気事業において、燃料価格の高騰により燃料費や購入電力料が増加することなどから、減少する見通しです。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年7月29日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

連結業績予想

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	7,500 [102.4%]	15,350 [103.6%]
営業利益	270 [35.8%]	320 [30.3%]
経常利益	110 [17.9%]	0 [0.0%]
当期純利益	100 [26.7%]	0 [0.0%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(個別)

	第2四半期 累計期間	通期
販売電力量	440億kWh [99.9%]	879億kWh [99.7%]
原油CIF価格	120\$/b	125\$/b
為替レート	105円/\$	105円/\$
原子力設備利用率	79.8%	83.3%
出水率	99.3%	99.6%

(注) []は前年同期比

(参考)20年度収支変動影響額(個別)

	通期
原油CIF価格 1\$/b	25億円
為替レート 1円/\$	36億円
原子力設備利用率 1%	41億円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、おおむね総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、おおむね総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

- ③ 重要なリース取引の処理方法の変更

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,766,507	3,772,773
電気事業固定資産	2,560,174	2,581,653
水力発電設備	323,537	327,712
汽力発電設備	284,242	292,116
原子力発電設備	235,255	241,080
内燃力発電設備	25,498	23,299
送電設備	686,930	689,600
変電設備	257,172	259,028
配電設備	614,683	615,419
業務設備	123,016	123,385
その他の電気事業固定資産	9,838	10,010
その他の固定資産	301,431	298,190
固定資産仮勘定	234,435	229,448
建設仮勘定及び除却仮勘定	234,435	229,448
核燃料	261,541	250,845
装荷核燃料	46,606	40,012
加工中等核燃料	214,934	210,833
投資その他の資産	408,924	412,634
長期投資	142,351	130,390
使用済燃料再処理等積立金	97,101	104,739
繰延税金資産	107,613	115,151
その他	62,738	63,210
貸倒引当金(貸方)	△880	△857
流動資産	289,211	287,002
現金及び預金	44,401	58,741
受取手形及び売掛金	105,601	116,752
たな卸資産	84,288	65,114
繰延税金資産	16,186	15,943
その他	39,945	31,631
貸倒引当金(貸方)	△1,211	△1,181
資産合計	4,055,719	4,059,775

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,413,707	2,408,448
社債	1,086,449	1,066,449
長期借入金	631,354	646,500
退職給付引当金	146,022	150,512
使用済燃料再処理等引当金	351,569	351,972
使用済燃料再処理等準備引当金	11,573	10,853
原子力発電施設解体引当金	149,150	147,529
繰延税金負債	34	28
その他	37,553	34,602
流動負債	560,811	567,114
1年以内に期限到来の固定負債	184,932	175,777
短期借入金	142,956	143,457
支払手形及び買掛金	62,142	67,742
未払税金	11,092	20,082
その他	159,687	160,054
負債合計	2,974,519	2,975,562
純資産の部		
株主資本	1,025,273	1,035,992
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,139	31,140
利益剰余金	758,818	769,541
自己株式	△1,988	△1,995
評価・換算差額等	38,705	31,054
その他有価証券評価差額金	32,871	28,004
繰延ヘッジ損益	6,709	3,331
為替換算調整勘定	△876	△281
少数株主持分	17,221	17,165
純資産合計	1,081,200	1,084,212
負債純資産合計	4,055,719	4,059,775

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業収益	343,456
電気事業営業収益	314,981
その他事業営業収益	28,475
営業費用	334,430
電気事業営業費用	305,835
その他事業営業費用	28,595
営業利益	9,025
営業外収益	2,588
受取配当金	1,092
受取利息	550
その他	945
営業外費用	10,333
支払利息	8,718
持分法による投資損失	83
その他	1,531
四半期経常収益合計	346,044
四半期経常費用合計	344,764
経常利益	1,280
特別利益	5,400
有価証券売却益	5,400
税金等調整前四半期純利益	6,680
法人税、住民税及び事業税	416
法人税等調整額	2,694
法人税等合計	3,111
少数株主利益	91
四半期純利益	3,477

当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)
営業収益	329,370
電気事業営業収益	305,176
その他事業営業収益	24,193
営業費用	303,862
電気事業営業費用	279,893
その他事業営業費用	23,968
営業利益	25,507
営業外収益	4,466
受取配当金	1,066
受取利息	457
有価証券売却益	1,834
持分法による投資利益	85
その他	1,021
営業外費用	10,073
支払利息	8,944
その他	1,128
四半期経常収益合計	333,836
四半期経常費用合計	313,935
経常利益	19,900
繰上準備引当金又は取崩し	△ 90
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△ 90
税金等調整前四半期純利益	19,991
法人税、住民税及び事業税	1,335
法人税等調整額	7,173
法人税等合計	8,509
少数株主利益	296
四半期純利益	11,185